

# 岐阜県教販通信

No.0021

GIKYOHAN TIMES

2022年6月発行

## 十代の政治に関する主体的、対話的で深い学び

当社は岐阜県の全小中高校に100年以上教科書を供給し続けてきまして2021年度に、「スクールイーライブラリー」進呈させて頂きました。電子図書によって新しい読書の機会を与えることで深い学びにつながる一助となればと思います。スクールイーライブラリーの詳細情報は当社HP (<http://www.gifukenkyohan.co.jp>) のバナーでご確認もできます。読書感想文コンクール等今後も岐阜県の読書推進をはじめとする教育サポーターをめざして参ります。岐阜県教販通信のバックナンバーもHPに記載しておりますのでご覧いただくと幸いです。



寺脇 研 氏

寺脇研(てらわき けん、1952年～)元文部官僚。星槎大学大学院教育学研究科客員教授。官僚時代には文部省 NO.1 の論客でならし、ゆとり教育の広報を担った。福岡県福岡市出身

参議院選挙が公示され、7月10日の投票日まで全国各地で選挙戦が展開されている。どの党がどうのこうのは、一人一人が自分の考えを持つ個人的な政治意識の問題だから、ここでは触れるつもりはない。だが、投票率がどうなるかは、子どもたちに「主権者教育」や「有権者教育」を行ってきた立場として、責任も感じるし、その意味で関心も強いところだ。なにしろ、3年前の前回参院選の投票率は48.80%だったのである。衆議院の方は、昨年10月の選挙で55.93%と半分以上を保っているのだが、それと同じくらい大切な国政選挙であるはずの参議院は半以下という有様だ。

たしかに、1995年の参院選で44.52%という記録的な低投票率が記録されているが、それ以後は回復し、ずっと50%台を保っていた。それが今回は、前回より低い投票率になるだろうとマスコミ各社が予想している。わたしも、たぶん前回の48.80%を下回るんじゃないかと、大いに危惧している。今回も50%に届かなかったとすると、今や、この国の民主主義は有権者の半以下の意思によって動かされていることが定着してしまう。小学校02年(中学校03年、高校04年)の指導要領改訂は、詰め込み教育から脱却し、自ら学び自ら考える人間を作っていこうとするためのものだった。改訂を進めた初代文部科学大臣(01年に文部省は文部科学省となった)の町村信孝さんは、その狙いをこういう言い方で説明したことがある。

「日本の子どもは、衆議院、参議院の違いや国民主権の考え方をきちんと教え込まれてきた。選挙制度や国会の議員定数など細かい政治知識も持っている。なのに、20歳(註・現在は18歳)で選挙権を得たときに、なぜこんなにも投票率が低いのか。これでは、教育の成果があがっているとは到底言えない。そこを変えたいのだ」

当時、町村大臣の下で働いていたわたしも、全く同感だった。しかし、この指導要領改訂は

「ゆとり教育」というレッテルを貼られて、一部の学者、マスコミによる、学力低下するという根拠のない批判に押され、十分な成果を発揮することができなかった。小中高等学校で教育を受けてきたばかりの十代、二十代の有権者の投票率は、各年代別でも最も低く、衆議院では1993年以来、参議院では1989年以来、ずっと半以下のままだ。

今回の指導要領改訂(小学校20年、中学校21年、高校22年)では、「主体的、対話的で深い学び」の合言葉が掲げられ、子どもたちが自ら探究し考えを深めていくという町村大臣の目指した方向性が、ようやく確定した。

今からでも遅くはない。政治に関する知識を得て学力を誇るのではなく、国民の重大な権利である選挙権を使いこなして、主権者としてこの国を動かしてこそ、本当の力を持つことなのだ、子どもたちに意識してもらえるようにしていこうではないか。そうでなければ、半以下の投票率が、3分の1以下、4分の1以下という具合にどんどん下がっていき、この国は民主主義国家とは言えなくなってしまうかねない。また、選挙権を行使する体験をしてもらうことも、学校の大きな役割となってくる。2015年の公職選挙法改正で18歳選挙権が決まり、国政選挙では2016年参院選から実施されてきた。高校3年生のときに、すべての子どもが選挙権を得るのだ。初めての選挙という崇高な権利行使の機会を経験してもらうために、学校教育の果たすべき任務は大きい。

小学校でも中学校でも高校でも、児童会や生徒会の選挙は投票率100%なのに、なぜ本物の選挙となるとそれが半以下になってしまうのか、そこを考えるとヒントになってくると思う。